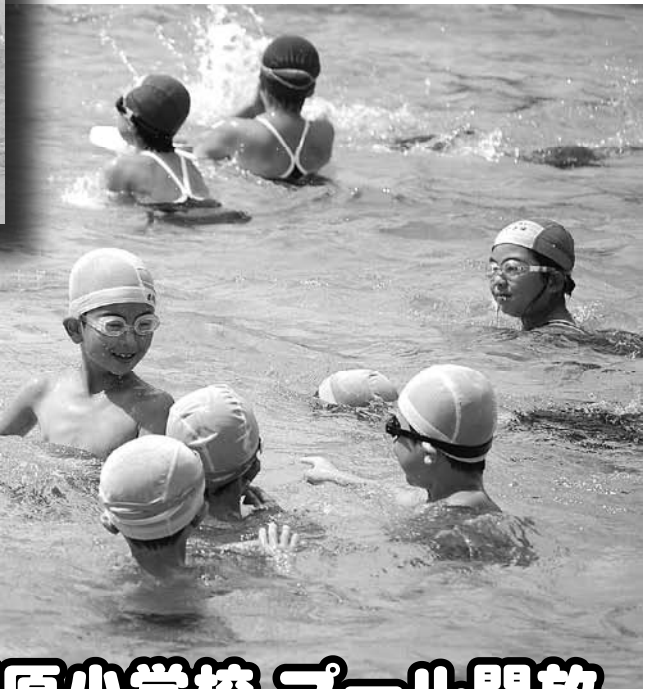


平成25年第2回定例会

こんにちは 魚沼市議会 第40号 です



須原小学校 プール開放

定例会・市長行政報告・補正予算・
議案賛否の状況・特別委員会設置 …… 2～3ページ

一般質問 …… 4～11ページ

常任委員会報告 …… 12～13ページ

市民の声・あとがき …… 14ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守雄〉

広報編集特別委員長 高野 甲子雄

副委員長 佐藤 敏雄

委員 大平 恭児

富永 三千敏

岩井 富士夫

志田 貢

新斎場建設事業測量調査費補正2,400万円

第2回定例会報告

平成25年第2回定例会が、7月11日から7月29日までの19日間の会期で開催されました。初日、平成25年度魚沼市一般会計補正予算（第3号）と財産（消防ポンプ自動車・除雪ドーザ）の取得について提案され、それぞれ審議し、可決しました。

また、市が50%以上出資している8件の第3セクターの経営状況が報告されました。

7月17、18日に行われた一般質問では、16名が登壇しました。

7月29日、平成25年度魚沼市一般会計補正予算（第4号）と市条例の一部改正、魚沼市議会会議規則の一部改正などを審議し、可決しました。また、3つの特別委員会を設置しました。

※詳細は3ページをご参照下さい。

主な市長行政報告

7月11日報告分

●第二藪神発電所着工について

既設の藪神ダムから取水する「第二藪神発電所」新設工事が7月に着工となった。

●訴訟事件の判決について

復興基金関係事案の監査委員及び代表監査委員の除斥に係る損害賠償請求上告事件について、6月21日と7月5日に、いずれも「上告を棄却し、受理しない」とする判決言い渡しがあった。

●新病院建設工事請負契約の締結について

6月27日に指名競争入札を行い、それぞれの落札者と請負契約を締結した。

●財務諸表の公表について

貸借対照表などの作成をはじめ関係団体等も含む連結ベースでの公会計整備に取り組んでおり、平成22年度決算の公会計財務書類を作成した。早期に市のホームページに公開する。平成23年度決算分も今年度中に公表できるよう進めている。

●大白川地区の地すべり災害について

大原スキー場で発生した地すべりについて、湯沢砂防事務所が監視を続けてきた。また、守門川砂防堰堤の緊急除石工事及び地下水排除工事等が完了している。降雨等による地すべりの移動の拡大が考えられ、引き続き監視を行う。今後、地質調査等の結果を分析し、必要な対策を検討する。

●新潟・福島豪雨に伴う魚野川の築堤工事について

魚野川左岸下島地区及び右岸竜光地区が着工され、年末ごろ完成予定である。小出島地区右岸の佐梨川合流部付近については、5月半ばから堆積した土砂を約半分搬出した。梅雨及び台風による出水等に備え若干の期間をあけて再開し、残りを搬出する予定と聞いている。古新田地区右岸にある明神簡易排水機場に係るポンプ修繕工事も発注済みである。これらの工事が進むことで、魚野川の治水安全度がさらに増すと期待している。

●県道堀之内小出線（通称小出インター線）工事について

原信協交差点から佐梨川を渡って大河原地先まで完了している同路線は、その先の小出インターまでの区間を今年度中に完成させ、開通する予定と聞いている。小出インターへのアクセス向上が期待される。

7月29日報告分

●職員の懲戒処分について

一般行政職員1名が、通勤途中で人身事故を起こしたため戒告処分とした。また、消防職員1名が、飲酒による酩酊行動で警察署員に保護されたため、減給処分10% 3カ月とし、管理監督責任として上司2名に口頭注意を行った。全職員に更なる綱紀粛正の徹底を図った。

●新病院の名称について

新病院の名称を募集し、地域医療を考える有識者会議での意見を踏まえ、「魚沼市立小出病院」に決定した。

●石油・天然ガスを対象とした地下構造調査実施について

石油資源開発株式会社が、上越市、柏崎市、長岡市、小千谷市、魚沼市にかけて、地上から地下の地層の形状や断層などの位置などを推定し、石油や天然ガス賦存の可能性を評価するため地下構造調査を実施する。期間は8月上旬から11月初旬となっている。

●西名地内の地すべりについて

5月中旬、守門地域西名地内の西川に架かっている山橋の上流側右岸において、市道西名3号線と西川との間の法面上部で、長さ約6mのクラック及び約1mの段差が発生しているとの通報があった。その後、7月の降雨による移動が観測されているため、新潟県において緊急対策工事を実施している。市としても県が設置したパトランプとサイレンを活用し、関係自治会と協力しながら避難態勢を構築していく。

平成25年第2回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
平成25年度一般会計(第3号)	259億2,170万円	6,020万円	259億8,190万円	・新斎場墓地公園等の実施設計等整備費、入広瀬地区学童保育施設費用、妊婦及び一定の同居家族を対象とした風しん予防接種補助金など
平成25年度一般会計(第4号)	259億8,190万円	5,610万円	260億3,800万円	・広神東小学校グラウンド陥没事故に伴う農業用排水路工事費、大白川の地すべり被害に伴う大原スキー場災害復旧工事費など

第2回定例会議案等

◎=全会一致、○=賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×=否決・不採択・不承認

議案番号等	付議事件	議決結果
予算	議案第61号 平成25年度魚沼市一般会計補正予算(第3号)	◎
	議案第70号 平成25年度魚沼市一般会計補正予算(第4号)	◎
条例等	議案第62号 魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	◎
	議案第63号 魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	◎
	議案第64号 魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	◎
	議案第65号 魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について	◎
	議案第66号 魚沼市道路線の認定について	◎
その他	議案第67号 魚沼市道路線の廃止について	◎
	議案第68号 財産(消防ポンプ自動車)の取得について	◎
	議案第69号 財産(除雪ドーザ)の取得について	◎
発議	発議第11号 魚沼市議会議事規則の一部改正について	◎
	発議第12号 地域医療対策特別委員会の設置について	◎
	発議第13号 庁舎再編整備特別委員会の設置について	◎
	発議第14号 議会改革特別委員会の設置について	◎

議案賛否の状況

○=賛成 ●=反対・態度保留・棄権等 - =欠席、除斥(※議長は議案議決に加わりません。)

合計		新魚沼クラブ						政策クラブかけはし					日本共産党		会派所属なし							
賛	反	星野	志田	佐藤	遠藤	下村	本田	森山	関矢	渡辺	佐藤	高野	星	大屋	大平	富永	岩井	岡部	大平	森島	浅井	
成	対	武男	貢	敏雄	徳一	浩延	篤	英敏	孝夫	一美	肇	甲子雄	吉寛	角政	恭児	三千敏	富士夫	計夫	栄治	守人	守雄	
19	0	全議案について、全会一致で原案可決																				※

特別委員会を設置

委員会名	人数	委員 ◎委員長 ○副委員長 ※議長は委員会に所属しません					
地域医療対策特別委員会	6人	◎ 佐藤 肇	○ 森島 守人	大平 恭児	遠藤 徳一		
		高野甲子雄	星野 武男				
庁舎再編整備特別委員会	7人	◎ 森山 英敏	○ 岡部 計夫	岩井富士夫	佐藤 敏雄		
		星 吉寛	下村 浩延	大屋 角政			
議会改革特別委員会	6人	◎ 渡辺 一美	○ 大平 栄治	富永三千敏	志田 貢		
		関矢 孝夫	本田 篤				

一般質問 (通告順)

未来を託す子どもたちに大胆な教育投資を



佐藤 肇 議員

学区再編をはじめ課題に取り組む

課題に取り組む

問 1 学校での集団教育を進めるうえで、児童数、生徒数の適正値的な考え方がある。合併から8年、小中学校の学区再編に着手する時と考えるがどうか。

答 求める。地域の人材確保や帰郷誘導の目的で償還金減免制度を拡大実施する考えはないか。

2 校舎、体育館の耐震工事や設備改修は順次進めているが、水泳プールを廃止した学校もある。今後の教育施設整備に対する考え方を問う。

答 1 市としては小中学校とも1校あたりおおむね240名から360名程度が望ましいと考えている。既にこの数値を大きく下回っている学校がある。効果的、効率的な教育が行われるためにも、学区再編は喫緊の課題であるため、近いうちに再編計画案を示したい。

3 子育てや教育は、学校現場だけではなく、家庭や地域が一体となって取り組む課題だ。児童数の減少で地域活動も希薄になっている。市として支援メニューをつくり、積極的に指導していく考えはないか。

2 限られた財政状況の中では、これまで以上に効率的、計画的な整備が必要となる。今後は、既存の学校施設整備と並行して、学校以外の施設の活用など、効率的な運用を一層進めたい。

4 医療以外の一般学生向け奨学金制度の充実を

3 指摘されるような状況も見受けられるため、地域におけるコミュニティ活動の中で、地域PTA活動にも取り組んでいただけるような支援をしていきたい。

4 国レベルでも若者の就職状況が厳しく、奨学金の返済不履行が大きな問題となっている。奨学金制度を今後健全に維持するためには、若者の確実な就職支援が不可欠である。単に奨学金制度を充実させればよいという問題ではなく、若者の定住やUターンを推進するためにも、教育支援だけでなく、地域産業の活性化や収入の安定化という課題解決も必要であると考ええる。

魚沼市版「特区制度」の可能性は



遠藤 徳一 議員

有効な手法のひとつと考える

ひとつと考える

問 魚沼市に潜在する人材、自然、観光、医療、介護、教育、伝統文化等の地域資源を成長分野にどう押し上げるか。国策においては、大胆な規制緩和により経済を活性化させる「特区制度」の推進をしているが、魚沼市でも取り組む考えはあるか。

答 計画されている。一部の地域で「準防火地域」の指定がされるが、地域木材資源の循環化を目指している当市にとって、不燃化を義務づける指定は矛盾している。まちなかにおいて、木材を化粧材として使えるよう規制緩和すべきと考えるが、どうか。

2 都市計画道路の見直しに今年度着手する。今後の魚沼市像である都市計画マスタープランに沿った利便性とすべき。人口減少時代の魚沼市像を描き、見直すのか。

2 長期にわたり事業化されていない都市計画道路は、法律により、私権を大きく制限してきたこともあり、再検証が求められている。幹線道路を中心に形成された道路網を踏まえながらも、市の将来展望や発展性などを見据え、見直す方向で検討していきたい。

問 1 都市計画における用途地域の見直しができる

答 1 旧来から木造建築家屋が密集する市街地は、震災時の建物倒壊により道路が不通となることや、火災時の延焼などの恐れがあり、危険性が懸念されるため、対策のひとつとして「準防火地域」の指定をしている。市ではこのエリアの拡大を検討しており、対象は堀之内宮原地区、小町地区及び羽根川地区である。市民が安全・安心に暮らせる都市基盤の整備を前提としたうえで、「緑の分権」による木材などの地域資源活用を目指したい。

2 都市計画道路の見直しに今年度着手する。今後の魚沼市像である都市計画マスタープランに沿った利便性とすべき。人口減少時代の魚沼市像を描き、見直すのか。

大平市政の進捗状況は



本田 篤 議員

答 ほぼ順調に推移している

問 1 市政の主軸となる5つの柱の進捗状況はどうか。

2 最上位計画である総合計画の作成は、マニフェストと連動することが必要と考える。市長マニフェストと連動する総合計画とすべきではないか。

3 選挙を経て、議会構成も一新した。今後の議会との協調はどうか。クルマの両輪となる決意を問う。

答 1 個別の課題はいくつかあるが、ほぼ順調に推移している。
2 総合計画のうち、毎年度改訂する実施計画には、事業の重要度、優先度を判断し、私の考えを施策に反映している。
3 議会と首長は、ともに市民福祉の向上を第一義ととらえ、政策的な分野で建設的な議論により合意形成を図り、まちづ

くりを進めていく必要があると考えている。

インセンティブ制度による予算編成を

問 使い切り予算の傾向を改めるため、担当部署の工夫や努力により予算の節減を行った場合には、節減相当額の一部を再配分するインセンティブ予算を取り入れてみないか。

答 本市においては「使い切り」という予算執行は行われていないと考えている。施設の維持管理経費の縮減や、アウトソーシングなどによる業務の効率的運用につながる新規事業に対しては、従前の予算枠にとらわれず、優先して予算配分を行っている。今後も効率的な予算編成及び予算執行に努めていく。

新地方公会計制度について

問 財務書類4表について、どのような所見を持ち、今後の行政運営に生かしていくのか。

答 注目すべき数値として、これまでの世代が負担をして資産形成がなされた「純資産比率」が65%近くなっている。しかし、今後老朽により更新や修繕費用がかさみ、将来世代への影響が危惧される。財務書類4表には、学校、市営住宅など事業用資産や、道路、公園、ガス水道等のインフラ資産からなる「非金融資産」が新たな指標として加わった。今後の費用負担を予見できることから、公共施設の計画的な維持管理と更新や統廃合に役立てていきたい。

個人情報保護法と守秘義務について問う



大平 栄治 議員

答 裁判中のため 答弁を控える

問 個人情報保護の理由で議会にも出せなかった書類や、部外秘としていた副市長の打ち合わせ文書が、インターネット上で市民も知るところとなっている。個人名が公表されたことで、魚沼市の信用を著しく損なった。公表された個人に謝罪しなければならない。なぜ、このような事態になったのか、真相も含め市長の責任を問う。

問 昨年実施された堀之内体育館の音響設備の改修について

問 昨年実施された堀之内体育館の改修工事で、音響設備の入れ替えが行われている。これら施設の物品は、市民の大切な財産である。物品の廃棄に際し、用途廃止の決定、普通財産としての管理、不要の決定、競売の手続き、廃棄の決定といった事務処理がなされていないようだ。法令に従って処理していないとすれば、重大な問題である。市長の管理責任を問う。

答 音響設備の入れ替えに伴う取り外し機材の処理については、適正に処理されたと思っている。



一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

食物アレルギー対策を問う



志田 貢 議員

【答】 実情にあわせてできる限りの対応をしている

【問】 1 昨年、東京都で食物アレルギーのある児童が学校給食後にショック症状を起こして死亡した事故があった。当市においては、食物アレルギーを持つ児童たちの情報収集は万全か。

2 教職員向けのアレルギーの研修や、児童に症状が出た際の緊急対応の研修、アレルギー症状治療薬エピペンの専用注射器についての対応もすべからぬか。

【答】 1 保護者の申し出により、児童生徒のアレルギー品目や対応食の要否などの情報を把握し、各学校の全職員での情報共有を図っている。
2 すべての教職員が、食物アレルギーに対する正しい知識や、非常時に

おける対応を身につけていなければならない。これまでも県の通知や対応マニュアルの周知や対応研修会に参加するなどしている。市としても、学校の指導のもと、アレルギー対応マニュアルを作成中であり、まもなく学校に提示する。今後はエピペンの使用法なども想定しながら、研修の機会を設け、さらなる周知徹底を図っていく。

バイオマス産産都市構想について

【問】 森林資源、食品廃棄物、下水汚泥などの豊富なバイオマスがある当市において、原料生産から収集、運搬、製造、利用までの一貫したバイオマスの事業化に向けたシ

ステムを構築すべきではないか。

【答】 収集、運搬、製造、利用まで一貫したバイオマスの事業化は、市内の発生量だけでは難しい。しかし、食品廃棄物、家畜排せつ物は、一部を有機センターで堆肥化しているほか、下水道汚泥は焼却灰をセメント原料に使用するなど、発生量に応じた再利用を図っている。また、間伐材などの木質バイオマスの利用は市内の森林整備を推進するために非常に有効な手段である。ただ施設整備には、民間活力の導入及び市内や近隣の関係機関との連携構築について、総合的に検討を進めていかなければならないと考えている。

庁舎問題の今後について問う



関矢 孝夫 議員

【答】 一本化に向けたプロセスをまとめたい

【問】 市長は「庁舎の一本化は必要であり絶対的

くはない」という考えではなく、優先課題を先にさせていただきその後もう一度考えていきたい。どこかで市民の声がはつきりわかるような話を進めていく。合併特例債の延長をお願いするための事務作業に入っている」と2期目に当たったの考えを述べているが、市民の声を聞く作業はどこまで進んでいるか。合併特例債の延長に庁舎建設費用は含まれているのか。

【答】 第一次魚沼市総合計画完了後の、新しい長期計画策定に向けた準備として、市民アンケート

調査を実施する際に、庁舎一本化にかかる質問項目を設定し、発送した。このほか、市民による議論の手法についても検討している。いただいた意見を参考にしながら、庁舎一本化に向けたプロセスをまとめていきたい。また、庁舎整備についても、合併特例債の延長に該当する事業として準備を進めている。

緑の分権改革プロジェクトの進捗状況は

【問】 平成23年度スタートした「緑の分権改革プロジェクト」3年間の実証実験も残すところあと9カ月となった今、林業

の6次化によって産業の振興につながる現状と、これからのような施策を進めるのか。

【答】 現在は、緑の分権改革推進会議をはじめ関係機関と連携しながら、間伐の促進や、建築材以外の針葉樹や広葉樹の活用検討など、魚沼杉の付加価値向上のための新商品開発等の調査に取り組んでいる。今後こういった事業を続けながら、産業振興に努めていく。また、魚沼市の森林や林業の目指す姿を想定した、中長期方針の策定を進めているところである。

早急な未婚・晩婚対策を



佐藤 敏雄 議員

答 先進事例を参考に

判断したい

問 魚沼市誕生後の推計人口が、昨年同期と比較すると89・9%と大幅に減少しており、南魚沼市と同じ比較で5・8%も上回っているが、この要因は何か。また、この対策にどう取り組むかを問う。

問 平成24年度で魚沼市内の出生数は253名と激減をしている。要因のひとつに未婚・晩婚があると认为すが、市長は実態を把握しているか。

答 結婚問題は、働く場の確保が第一であり、次に「子どもは地域で育てる」という観点から、住宅・保育・医療等の税制対策などの支援策を立て、魚沼市へ嫁ぎたい、住みたいと思うような環境整備を図るべきと思うが、市長の見解を問う。

問 度、結婚祝い金、子どもが生まれたら人数によって祝い金を支給するなど、早急に何らかの対策が必要と思うが、市長の見解を問う。

答 独身男女数は、国勢調査の未婚者数の項目でとらえている。独身者に出会いの機会を提供し、結婚のきっかけづくりを地方自治体で支援していることは承知している。先進地の事例や実績等を見ながら判断していきたい。

答 人口減少の要因のひとつとして、流出口が他市と比較して多いことが考えられる。市内及び近隣に雇用の場が少ないことが大きな要因であり、雇用の場の確保や、子どもを産み育てやすい環境整備をして、少しでも人口減少率に歯止めがかかるよう努める。

問 糸魚川市では、未婚・晩婚対策で独自の企画によって実績を挙げている。当市も仲人経験者の募集や実績に対しての報奨制

子育て世代の流入を図れ



森山 英敏 議員

答 充実した子育て環境を整備したい

問 今、魚沼市は急激な少子化と高齢化が進んでいる。特に少子化が顕著であり、我々の時代の10分の1である。早急に有効な対策を講じなければ、経済と人口のデフレが進行して、市としての存続が危ぶまれる。

答 指摘のとおり、急激な少子高齢化が進行中である。安心して子どもを産み育てることができ、子育て環境の整備は、市政運営上、極めて重要な課題と考えている。子育て世代の流入を図るためには、働く場の確保や医療体制の充実、教育環境の整備など、総合的な取り組みが必要である。また、行政だけでなく、企業やNPO法人等との協力も欠かせない。

問 祝いや保育料の減免、奨学金制度などの子育て支援を大幅に充実させ、子どもを産み育てやすい市として売り出し、子育て世代の流入を図り、人口減少に歯止めをかけるべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 市では、子育て支援について今年度ニーズ調査を実施するほか、「子ども・子育て会議」を設置し、その意見を踏まえた「子ども・子育て支援計画」



一般質問 (通告順)

若者の定住促進を



岡部 計夫 議員

定住環境を整備していきたい

問 若者の定住対策について、市は何か対策を考えているか。

答 若者が働く場の確保が重要な課題である。優良企業の誘致や地元企業への支援を充実したい。また、若者の定住条件は、暮らしを支える生活環境や都市環境、教育環境など多方面にわたって満足度を高める必要がある。中長期的な視点と施策をつなげ、定住環境を整備したい。

問 有害鳥獣について、対策と人的安全をどう考えているか。

答 人的被害があった場合、または想定される場合は、警察等の県の機関や地元猟友会の協力に

より対応している。サルについては、発信機などの機材を購入し、出没する群れの行動特性を把握し、効果的な予防対策を行いたいと考えている。また、市民への安全対策として、出没地区に注意喚起チラシの配布、看板設置のほか、ホームペー

答 足立区の小中学生を対象とする稲作体験や林間学校などの自然体験学習を実施するほか、今年度から文京区の全小学校が「魚沼移動教室」として尾瀬自然体験学習をメインに行っている。また、江戸川区等からは小中学生がスキー体験を中心としたウインタースクールに来るなど、あわせて約9,800人が魚沼市を訪れている。学校以外にも、夏休みなどのスポーツ合宿を各地区の民宿、旅館が受け入れているが、さらに芸術文化や音楽合宿も視野に入れ誘致増を図りたい。一般客向けの滞在型旅行プランも、魚沼市の観光資源と、地元のをからめた企画を立案し、誘客を増やしていきたい。

問 都市間交流人口による経済対策を考えているか。

答 都市間交流人口による経済対策を考えている。都市間の交流人口による経済対策を考えている。

問 都市間交流人口による経済対策を考えているか。

スキー場民営化の再検討を



大平 恭児 議員

今シーズンの完全民営化への条件は整ったと考える

問 1 市民のスキー場の存続を願う声や、教育やスポーツのためにも民営化の再検討を問う。

2 施設等維持管理の財政補助について

答 今年度から地域における日用品の買い物代行事業を実施する予定であり、一定の条件を満たす地域のコミュニティ協議会等が取り組んだ場合に所要経費の助成を行う。また、乗合タクシーの本格運行も実施している。移動販売や直売所、営業店への助成は今後の課題である。

問 1 平成24年度においてすべてのスキー場が指定管理に移行し、今シーズンの完全民営化への条件は整ったと考える。

2 スキー場運営に対し直接の支援はできないが、関連事業に対する支援は検討すべきと考えている。

問 1 再稼働させない断固とした対応や他の自治体等との連携について問う。

2 放射能汚染の線量計配備の充実や、情報提供について見解を問う。

答 1 原発の再稼働には「地元同意」が必要なこと、新潟県や立地市町村と連携して対応していきたい。

2 小出庁舎に設置されているモニタリングポストにより測定された結果が、文部科学省のホームページで公開されている。市内の小中学校、保育園等の敷地も定期的に測定し公開している。引き続き市報等により情報提供していく。

問 1 再稼働させない断固とした対応や他の自治体等との連携について問う。

2 放射能汚染の線量計配備の充実や、情報提供について見解を問う。

答 1 再稼働させない断固とした対応や他の自治体等との連携について問う。

問 1 再稼働させない断固とした対応や他の自治体等との連携について問う。

答 1 再稼働させない断固とした対応や他の自治体等との連携について問う。

地域医療体制の現状と課題は何か



大屋 角政 議員

答 地道な招へい活動により
常勤医師を確保したい

問 1 市立堀之内病院をはじめ医師不足が深刻だ。現状はどうか。
2 医師確保等進めていくにあたり課題は何か。

答 1 常勤医師は堀之内病院2名、守門診療所1名のみである。入広瀬診療所は、この常勤医師3名と、他からの応援医師が交替で診療している。常勤医師の確保に向けて複数の医師と交渉しているが、常勤雇用の合意には至っていない。
2 若い医師は、症例数が少ない地方の中小規模病院への勤務を望まず、ペテラン医師は、医師不足による過剰労働を敬遠する現実がある。また、医師招へい合戦の弊害として、給与の高騰があり、赤字経営の地方病院にとっては大きな障害となっている。地道な招へい活動を継続していかねければならないと考えている。

子育て支援センターは旧町村単位に設置を

問 市の計画では、子育て支援センターを小出地域に集約する計画だが、特に撤退される堀之内地域では

存続を求める声が多い。そこで、子育て支援センターは、旧町村単位に設置するよう計画変更したらどうか。

答 子育て支援センターの施設を、旧町村単位に設置することは難しい。各保育園・幼稚園における子育て支援センターとしての機能を、さらに拡充すべく努める。

国保税・介護保険料の引き下げを

問 国保税や介護保険料の負担感が大きい。市独自でも引き下げを考え財政支出を行ってはどうか。

答 国保税は、今年度は一般会計から繰り入れて税率を据え置いた。介護保険料は、市独自の財政出動による引き下げは考えていない。

防犯灯の早期LED化を

問 防犯灯の早期LED化を求める。

答 今年度は1000台の新設、取り替えを予定している。今後も順次LED化を進める。

TPPの見解は

問 TPP参加交渉問題について市長の見解を求める。

答 参加は国の相対的な利益にかなうものだが、農業の重要品目は例外として交渉すると認識している。現段階では国の対応を注意深く見守っている。

産み育てやすい環境づくりに経済支援策を



岩井 富士夫 議員

答 研究しながら
取り組みを進めたい

問 今、子どもを育てるためには、家庭においてかなりの出費があるため、経済支援策が必要だと考える。

答 子育て世帯の経済的負担への配慮などについて研究するとともに、他の自治体の動向なども

参考にしなが、取り組みを進めたい。市としての支援も、要望に応えられるよう努力している。

個々への支援は、今後の検討課題とさせていただきます。

答 雇用場の確保や子育て支援を充実するなどして、少しでも人口減少に歯止めをかけたい。また、市民がずっと住み続けたいと思ってもらえる環境整備が重要だと考えている。そのため、所信表明で述べた5つの重点政策を中心に据えて取り組み、本市の魅力を高めていきたい。

50万円と、すばらしい政策を実行している。その財源は、残業を減らし、職員の給与、議員の報酬を減らして、1億円くら

問 魚沼市の人口は、2040年には2万5,5

56人になるという人口推計が出ている。人口減少はさまざまな要因があると思うが、その原因を探り、抜本的な手を打たなければならないと考え

一般質問 (通告順)

魚沼市の持続できる農業施策を問う



下村 浩延 議員

安全・安心な農産物の消費を促す施策が必要である

問 TPP参加に賛否両論があり、大問題となっている。魚沼市の農業は、現状のままではTPP参加により壊滅的打撃を受けると思われる。また、魚沼市の専業農家の平均年齢は70歳近く、TPPがなくても10年先には後継者がなく、耕作放棄地が増える懸念もある。農業は国の政策に影響されるが、生命、環境、災害対策等のために守っていかなければならない根幹産業である。魚沼市の農業が持続、発展できる農業施策を問う。

答 食糧が守られない方向での協定締結には反対している。また、魚沼市の基幹産業である農業の振興には、食糧生産だけではない多くの役割を認識し、多少高くとも安全・安心で顔の見える農産物の消費を促すような、地道な施策が必要である。農観業関連施策の推進や、魚沼ブランド農産物の販売促進、地域の担い手が農地を集約し農業を継続できる体制づくりと支援、食育、安心な地元農産物利用促進など、継続的に取り組むことが重要だと考えている。

問 市長は、分庁舎方式では無駄が多いという。早急な庁舎の一本化が必要である。住民の最も便利で交通事情の良い場所、新病院と新消防署の近くに新庁舎を建設することが最良だと思いが、市長の考えを問う。

答 市民の利便性向上、また、財政経費削減の面においても取り組みなければならぬ課題だが、今の財政事情を考えると、極力経費を抑えて一本化を図らなければならない。一本化を進めるには、現庁舎の増改築か、新庁舎を含め、市民アンケート調査等において、市民の意見を聞きながら結論を出したい。

問 TPPは交渉時において一部例外は認めるものの、それは10年程度の猶予期間を認めることで、関税撤廃が原則の協定である。日本の農業・

問 市長は、分庁舎方式では無駄が多いという。

答 市長は、分庁舎方式では無駄が多いという。

地域資源で地域経済の振興と雇用創出を図れ



星 吉寛 議員

6次産業化を推進する

問 働く場なくして人口の減少を食い止めることはできない。雇用の確保と所得の拡大を図るために、農林業の生産加工、販売に一貫して取り組む6次産業化が不可欠である。市長は、6次産業化の取り組みを具体的にどう推進していくのか。

答 1 最近では守門地区で地元のお母さん方による地元食材レストラン経営をはじめ、直売所での販売や加工品の販売など、農家の6次産業化への取り組みが増えている。市も、農家の意向を十分把握し、関係機関と連携しながら販売促進を図っていききたい。

2 小水力発電は、今後施設整備に向けた動きが本格化する。木質バイオ発電についても、積極的に進めたい。しかし、施設整備に多額の費用が必要となるため、施設立地の検討とあわせて、民間活力の導入や、近隣の自治体、関係機関との連携構築等について、総合的に検討を進めていく。

2 行政と農家、地元企業が知恵を出し合い、自然エネルギー生産施設を設置して、地域に利益が還元される仕組みづくりが急務である。市長は、小水力や木質バイオ発電の取り組みを具体的にどう推進していくのか。

答 1 最近では守門地区で地元のお母さん方による地元食材レストラン経営をはじめ、直売所での販売や加工品の販売など、農家の6次産業化への取り組みが増えている。市も、農家の意向を十分把握し、関係機関と連携しながら販売促進を図っていききたい。

3 従来型観光の振興のほか、自然や農業を生かした体験型観光や農観業にも取り組んでいる。特に体験型観光は実績が上がっており、今後も魚沼市の資源を生かした観光事業を推進していきたい。入湯税は、特定地区ではなく市内全域の消防等の施設整備や観光振興のための費用に充てるものがある。市では誘客宣伝事業、観光協会補助金、温泉街の街並み街灯の維持管理費に充てている。

3 市長は、観光事業の再興にどう取り組む考えか。また、各地の特徴を生かした誘致活動、イベ

2 小水力発電は、今後施設整備に向けた動きが本格化する。木質バイオ発電についても、積極的に進めたい。しかし、施設整備に多額の費用が必要となるため、施設立

3 市長は、観光事業の再興にどう取り組む考えか。また、各地の特徴を生かした誘致活動、イベ

柏崎刈羽原発の再稼働は認めらな



高野甲子雄 議員

答 安全性が確保され、地元
の同意がなければ認めない

問 柏崎刈羽原発の地盤は悪すぎ。6年前の中越沖地震では設備に大きな被害が出た。次に地震が来れば、地盤の変動、沈降、隆起で設備や長大な配管に被害が出て、70気圧、300度の蒸気が漏れだすことは十分考えられる。放射能漏れが起これば、市民の生活はもとより、市が進めているすべての事業にとって致命的な打撃となる。「再稼働は認めない」との市長選公約に変わりはないか。

問 地方交付税の削減と公務員給与削減について

めるものである。魚沼市においては、国の水準を下回っており、また、手

問 地方交付税は、自治体が必要とする財源を確保するための制度であり、国から「賜る」ものではなく、自治体固有の財源である。国の財政赤字は地方自治体職員の仕事ではなく、職員給与の削減は行うべきでないと考えているが、市長の見解は。

答 国において、国家公務員の給与削減に準じた取り組みの要請がされたが、各団体一律に削減するものではなく、ラスパイルズ指数が国より高い部分について抑制を求

答 国において、国家公務員の給与削減に準じた取り組みの要請がされたが、各団体一律に削減するものではなく、ラスパイルズ指数が国より高い部分について抑制を求

答 原子力規制委員会による新しい規制基準が達成され、地元の同意がなければ再稼働は認めない。

答 原子力規制委員会による新しい規制基準が達成され、地元の同意がなければ再稼働は認めない。



投票率を上げるための対策を問う



渡辺 一美 議員

答 投票しやすい環境づくりに努めている

問 選挙は、民主主義社会において、国民が政治家や政党が行ってきた政策を評価し、自分の考えを表明できる場であり、権利である。その権利を

移し、どう評価・分析しているか。現状の課題と魚沼市選挙管理委員会のこれまでの努力と今後の対策について見解を求め

選挙は、民主主義の根幹をなすものであるから、魚沼市は、すべての市民に対して、開かれた自由で公正な選挙を実施する必要があり

答 投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

投票所は、合併当初42カ所だったが、現在は28カ所である。一方、期日前投票者数は合併当初から2.5倍に増え、制度が定着したと考えている。

総務委員会報告

7月19日

1 議案第63号

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

消防長

魚沼市の町村合併と併せて魚沼市消防団が発足した。当時の団員数は1,127名で、平成18年条例定数を現在の1,052名に改正し、現在に至っている。最近の4年間は990人前後で推移し、うち、女性団員は25人を目標に年間募集している。今回の条例改正は、現在の実員に10人プラスして1,000人とするものである。

消防団として定員の適正数はあるのか。

消防力の整備指針38条に基づいた計算では、1,023人だが、あく

まで計算上の数字だ。

条例の定員が52人減るが、各方面隊、各分団、班の人員構成が変わってくるのか。

人員については変わらない。減っている部分を補いたいのが団員がいな

い。さらに今後の方針では、過疎地域の団員が不足していることから、班単位から部単位に変えて機動力を生かしていけるか検討中である。

魅力ある消防団であれば入ると思うが、消防団員の負担が大きすぎて入ってこないという話も聞いているが。

それぞれの地域は、それぞれの住んでいる人が守るといって精神で消防団を組織している。地域のコミュニティを図るひ

とつ的手段として、消防団の役割は非常に大きいと考えているし、女性消防団の予防的役割、ウオ

ヌマンの活躍による広報を含め、魅力ある消防団を目指したいと幹部一同考えている。



消防戦隊ウオヌマン

2 文化自由大楽実行委員会委員の選任について

委員に大屋角政委員、高野甲子雄委員を、監事に星野武男委員を選任した。

3 乗合タクシーについて

上稲倉方面は利用者が多い。時間と場所を決めてはどうか。

くって回すと、経費がかかる。そういう点を含めて予約制にしている現状がある。

今、タクシー会社5社で行っているが、この弊害や利便性はどうか。

5社ともタクシー協会に入っていて、その中で協議をさせていただき、

そこに入りたいとかそこを運転しなければならぬのかなどの声はない。

1人でも不便さを感じている人に対してどう手だてをとるかという点ではどうか。

定期的なバス停をつ

利便性向上は大切だが、意見が聞か

新道島の乗合タクシーだが、「こまみ交流センター」を入れたらどうか。

昨年地元から要望があり、協議会で検討した

結果、行き帰りとも2便に追加して8月1日から運行することとした。



乗合タクシー

半年間で3回の接種が必要だが3回の接種を受けられない場合の影響は。

1,2回では十分な予防効果が得られない可能性があると認識している。

保護者への接種情報を提供し、ワクチン接種の成果を上げる考えは。

3回の接種を受けていただきたいが、勧奨はしないようにとの国からの通達もあるので、質問があればお答えし、情報を提供している。

ワクチンの公費助成が決まってからの保護者、または接種対象者への説明会等の内容は。

平成21年度は医師による説明会。平成22年度は講演会、市民公開講座、各中学校PTA総会など。平成23年度は入学説明会時にセミナーとして行った。平成24年度からは定期予防接種と同様の

福祉文教委員会報告

7月19日

1 子宮頸がん予防ワクチン接種について

ワクチン接種にあたっては4件あった。

り副反応の問い合わせ状況は。

住民からの問い合わせは4件あった。



エコプラント魚沼



【答】 入広瀬、守門、広神地域を先に、その後、湯之谷、小出、堀之内と市内全域に説明をする。

実施勧奨の方法で、ワク
チン接種の効果等の説明
を個別に対象者に郵送し
て、接種勧奨をしてきた。
2 その他
●魚沼市一般廃棄物処理
計画について
【問】 今の収集方法が、今
後変わる予定があるか。
【答】 予定はない。エコプ
ラント魚沼の更新時期に
新ししようと、湯沢町、南
魚沼市、魚沼市で検討を
始めている。

●学区再編について
平成18年に学区再編計
画案を公表し、2小学校
の統合が行われてきた
が、生徒数の減少が当時
の予測よりも一層急激に
なり、見直しを加えた学
区の再編計画案を7月25
日に入広瀬・守門地区の
地域審議会で、26日に広
神地区で説明会を予定し
ている。
【問】 入広瀬、守門、広神
地域以外の説明はどうす
るのか。
【答】 入広瀬、守門、広神
地域を先に、その後、湯
之谷、小出、堀之内と市
内全域に説明をする。

産業建設委員会報告

7月22日

1 議案第66号

魚沼市道路線の認定につ
いて（堀之内・与五郎新
田地内）

【問】 国道から市道への接
続部分が、歩道を渡らな
いと市道に入れない状況
になっている。歩道部分
の道路形態が不明瞭だが
問題はないのか。

【答】 長岡国道工事事務所
と打合せをし、このよう
な取り付けとなっている。
少し分かりづらいが、大
きな問題にはならないと
思う。

【問】 消雪パイプで対応す
るといふことだが、水位
の確認はしたのか。

【答】 井戸の水位は、観測
時に水があったとしても、
冬期には下がるのではな
いかという不安はある。

【問】 機械除雪の話も出て
くると予想される。消雪
路線は機械除雪による排
雪ができないということ
だと思う。この話はされ
ているのか。

【答】 排雪のスペースを確
保できない場合は、居住
者の皆様方と協議をさせ
ていただき、対応をしたい。

2 上下水道の料金につ
いて

【問】 本年度の子どもたち
の受け入れ人数はどのく
らいか。
【答】 足立区から5,00
0人、新たに受け入れる
文京区からは、関係者含
めて1,300人の見込
みである。

【問】 今回の環境学習に携
わるガイド料と、他のガ
イド料とで料金体系が違
う。趣旨は理解しても、
ガイドが集まらないと聞
いている。今後、ガイド

料を少しずつ上げていく
ような考え方はあるか。
【答】 尾瀬ガイドの料金が
違うのは認識している。
労に報いるという観点を
重視しながら料金を見合
うものにした。

【問】 ガイドの知識が共通
ではないというような声
もある。指導をしていた
だきたい。
【答】 ガイドの団体に要望
として伝える。

【問】 9月の運営審議会で
調査内容を審議し、その
後に産業建設委員会に報
告したい。

3 その他

●魚沼移動教室の中間報
告について

【問】 本年度の子どもたち
の受け入れ人数はどのく
らいか。
【答】 足立区から5,00
0人、新たに受け入れる
文京区からは、関係者含
めて1,300人の見込
みである。

【問】 今回の環境学習に携
わるガイド料と、他のガ
イド料とで料金体系が違
う。趣旨は理解しても、
ガイドが集まらないと聞
いている。今後、ガイド
料を少しずつ上げていく
ような考え方はあるか。
【答】 尾瀬ガイドの料金が
違うのは認識している。
労に報いるという観点を
重視しながら料金を見合
うものにした。

【問】 ガイドの知識が共通
ではないというような声
もある。指導をしていた
だきたい。
【答】 ガイドの団体に要望
として伝える。



魚沼移動教室（笹だんごづくり）

市民の声

(仮称)こども園に

ついて思うこと

大倉 小島綾子さん

2年前、市から守門保育園と幼稚園が老朽化しているの、こども園に建て替えたいという話がありました。当時は平成25年度には開園する予定で、多少の期間はお世話になれるかと思っていました。が、今はまだ、春に開発センターのボーリング調査がされただけで、園舎は元のままです。

当初、保護者に対して市は上条小学校を仮園舎にするといいましたが、後日、改修に予算がかかり過ぎる理由で取り止め、すったもんだの挙句に「市は開発センターを壊してでない」と、保育園を建てない」という話にな



つたため、保護者会は建てて欲しい旨の請願書を議会へ提出しました。

私が保護者として思うのは、すぐ変更になるような計画で翻弄したり、惑わせたりせず、今後計画がどうなる予定なのかきちんと説明してもらいたいということです。

提案型議会に議員の意識改革を望む



虫野 大林義雄さん

この度の選挙で、当選された議員の皆様、議員各位が選挙で訴えた公約、政策を実現されることを期待しています。

議会を傍聴して感じることは、個別の問題中心で

- 1 魚沼市の将来展望を明確に、長期ビジョンを。
 - 2 財政の改革、改善を。具体的計画作成とタイムスケジュールを示す。
- 右記を踏まえたくうえで、
- 議会は、当局と協調、協力姿勢で臨むこと。
- 議員は、地域エゴを捨て、大局的な見地から取り組み、提案型に発想の転換を求めます。
- 市民が議会を傍聴しやすいよう、休日、夜間に

開催してほしいと思います。また、議会を新規開局のコミュニティFM放送で、各家庭に中継配信してほしいものです。



議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
 - タイトル
 - 住所・氏名
 - 顔写真を同封のうえ、お寄せください。
- (顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。)
- 送り先
魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉 1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あとがき

改選後、20名の議員による初定例会は7月29日終了しました。3常任委員会のほか3特別委員会も設置され、市民のための新しい議会活動のスタートです。

参議院通常選挙も終わり、ねじれの取れた国会が消費税増税等課題を抱え、その行く道が注目されています。

どちらも市民、国民の期待に応えるべく努力することが必要です。

あちこちで行事イベントが開催される夏休み期間ですが、各地で自然災害による被害が発生しています。また、社会情勢も厳しい状況が続いていますので、市民全員で結束し、明るい未来を築くために頑張っていきたいと思います。

(富永三千敏)